

## 記者発表資料

### 中央防災会議

### 「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」(第11回) 議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

#### 1. 専門調査会の概要

日時 : 平成14年6月26日(水) 10:00 ~ 11:30  
場所 : 都道府県会館 (101大会議室)  
出席者 : 片山座長、阿部、亀田、熊谷、櫻井、白石、廣井、松岡、目黒、森下、山脇の各委員  
村井防災担当大臣、高橋政策統括官(防災担当)、白崎官房審議官他

#### 2. 議事概要

今後の地震対策のあり方(案)について、各委員による意見交換を行った。各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。また、本日の配布資料等については、現在は意思形成の途上であるため、最終報告の取りまとめが行われるまで非公開とした。

地震防災対策を強力に推進するためには、中央防災会議の機能を積極的に活用していくべき。

工学だけで地震防災はできないため、総合的な視点が必要である。自然科学に対比する言葉ははっきりさせておくべき。人文・社会科学と記述すべき。

人文・社会科学の側も防災に貢献してこなかった面があるため、自然科学と人文・社会科学の融合による防災への貢献ということがイメージできる記述が必要。

災害時においけ道路の持つ役割は大きい、代替え可能性を考慮した整備、病院へのアクセスのための配慮が重要であるなど、道路に関する記述をもっと具体的なイメージがつかめるように記述すべきではないか。

地震対策の変遷については、関東地震以来の震度法、福井地震以来の動的耐震設計の時代、阪神以降の総合防災対策の時代の3つの世代に分けられる。

東南海・南海地震の発生について「すぐに発生する可能性は低い」という表現は適切ではないのではないか。

必要以上に不安をあおることは良くない、東海の「切迫性」と東南海・南海「すぐには発生する可能性が低い」との表現の使い方は明確にすべきである。

「防災機関や市民のニーズを反映した防災情報を提供する」の記述に、時間経過によって被災者からのニーズは変わってくるので、変化するニーズを的確に反映した情報の提供が必要である旨の記述が必要ではないか。

企業防災の推進について、地域住民との連携も重要。

避難所となるべき公的施設についてのバリアフリー化については、ユニバーサルデザイン化とは別に記述すべき。

「ユニバーサルデザイン」とあるが、どのような人を対象に施設の整備をしていくかなどの基準について議論が必要である。またバリアフリーという言葉との意味も違うので使い方を区別したほうがいい。「誰もが利用しやすいように配慮をする」という言い方にした方がよいのではないか。

「はじめに」に「今後10年程度の期間に進むべき基本的方向性」との記述があるが、ここで検討はもっと長期的な話としていたのではないか。

あまり長期だと焦点がぼけるのではないか。

ハザードマップという表現については、被害想定なのか地域危険度のようなものかイメージできない。

民間企業についても防災専門職員の育成が重要であり記述すべきではないか。

ITを活用した防災対策の推進について、ITの技術というものは飛躍的に進歩しているものであり、その進歩を的確に踏まえ施策の展開を図っていくことが重要であるような記述が必要なのではないか。

民間企業として何が出来るかが問題になるので、モデル地区の実施などにより議論の場を作ってほしい。また、よく都道府県などから防災対策への協力の依頼がくるが、被災者に県境はないので広域的な対応も十分考えなければならない。

なお、専門調査会についての問い合わせは下記の担当まで願います。

〔この件に関する問い合わせ先〕  
内閣府政策統括官（防災担当）  
地震火山対策担当参事官補佐 佐藤 忠晴  
t e l 0 3 - 3 5 0 1 - 5 6 9 3